

重点プロジェクト評価シート

登録者(課長)名[1] 企画政策課長 柴原洋

【施策の概要】

施策名[3]		施策の目標[8]		主管課(関係課)[2]	
いきいきチャンレジプロジェクト		誰もが生涯、学び、楽しみ、活動できるしくみを作ります。		企画政策課(健康課、高齢者支援課、障害福祉課、文化振興課、協働コミュニティ課、教育指導課、スポーツ振興課、社会教育課)	
概要	施策のコンセプト[33]	評価の視点[34]	説明		
	「ひと・もの・ことが育つまち」を目指して、子供も大人も地域に暮らす人々がさまざまなことにチャンレジし、いきいきと活動できる機会を増やしていきます。	生涯学習に関するしくみの活用・充実	・市民ニーズに応じた展開を進めます。 ・生涯学習施設・人材・しくみなどを活用して、生涯学習の充実に努めます。		
		多世代間の理解促進	・生涯学習の一環として、親子や世代間交流による学習を行い、相互理解を深めます。		
		学校施設の活用	・生涯学習・スポーツの機会を拡充し、質的向上を図るため学校施設を活用します。		
		市民意識調査の満足度・重要度の領域	・「生涯学習活動の充実」を本プロジェクトの市民意識の領域とします。		
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)[9]				
・平成20年度に中央教育審議会から「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」という、今後の生涯学習の振興方策や施策を推進するに当たっての行政のあり方などについて答申が出されました。					

【施策の成果】

				年度	19	20	21	22	23	24		
成果指標 [12]	指標1	事業名	市民意識調査	指標名	生涯学習の環境に満足している人の割合	実績値	25.9%	25.9%	25.9%	25.9%		
		説明	生涯学習の環境に対する市民満足度から、市民の生涯学習への意識を把握します。									
	指標2	事業名	地域生涯学習事業の推進	指標名	地域生涯学習事業への参加者数	実績値	9,810人	10,654人	11,020人			
		説明	地域生涯学習事業を推進し、市民の生涯学習事業への参加を促進します。参加を促進することで、地域ごとの特色ある生涯学習を進めます。									
	指標3	事業名	世代間交流事業の実施	指標名	地域教育協力者活用事業への協力者数	実績値	677人	642人	592人			
		説明	地域教育協力者活用事業を通じて、生涯学習の一環として、世代間交流による学習を行い、相互理解を深めます。									
	指標4	事業名	市民意識調査	指標名	芸術・文化にふれる機会、学習環境に対する市民満足度	実績値	33.4%	33.4%	33.4%	32.9%		
		説明	芸術・文化にふれる機会、学習環境に対する市民満足度から、市民の芸術文化環境への意識を把握します。									
	指標5	事業名	市民意識調査	指標名	スポーツ活動に参加する機会等に対する市民満足度	実績値	29.5%	29.5%	29.5%	29.5%		
		説明	スポーツ活動に参加する機会等に対する市民満足度から、市民のスポーツ活動環境への意識を把握します。									

【市民意見】[13]

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	25.8%	満足度(%)	25.8%	満足度(%)	
満足度(平均ポイント)	0.01	満足度(平均ポイント)	0.00	満足度(平均ポイント)	
重要度(%)	68.2%	重要度(%)	69.2%	重要度(%)	
重要度(平均ポイント)	0.83	重要度(平均ポイント)	0.89	重要度(平均ポイント)	

各年次の市民意識調査で、本プロジェクトの市民意識調査の領域の「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況 [14]	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度 [15]	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等) [16]		<p>・「生涯学習に関するしくみの活用・充実」については、小学校区単位で運営協議会を立ち上げて地域生涯学習事業を実施し、地域密着型の生涯学習を推進してきましたが、地域間の実施内容の格差や一部休止状態となっている地域がある点が課題となっています。情報の面では平成20年度に地域活動情報ステーションを立ち上げ、様々な団体の生涯学習活動や市民活動の情報を提供しています。文化芸術振興の基本的な体系を定める「西東京市文化芸術振興条例」を制定しましたが、今後はこの条例に基づく文化芸術振興計画を策定し、市民の文化・芸術活動の活性化を図るとともに、多くの市民が文化・芸術に触れる機会を提供している市民文化祭については、今後より多くの来場者を確保することが課題となります。高齢者の生きがいづくりでは老人クラブ活動が一定の役割を果たしてきましたが、加入者の高齢化の問題等があることから、クラブの活性化や加入率の向上に向けた取組が必要と見られます。</p> <p>・「多世代間の理解促進」については、地域教育協力者活用事業を通じて、地域における世代間交流による生涯学習を推進していますが、今後はより多くの協力者を得られるよう、横断的な地域連携の仕組みづくりが必要です。また、住吉会館においては複合施設の特性を活かした世代間交流事業を実施していますが、今後はその他の施設における事業展開も検討する必要があります。</p> <p>・「学校施設の活用」については、旧西原二小を活用して本市初の総合型地域スポーツクラブである「にしはらスポーツクラブ」を設立し、多くの市民が参加しやすい環境整備が進められてきましたが、会員のニーズに応じた事業のバリエーションの工夫や地域性を考慮した新たなクラブの設立が必要と見られています。</p>		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化 [17]	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度 [18]	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
成果指標		<p>・「生涯学習に関するしくみの活用・充実」については、地域生涯学習事業の全市域での実施に向けて、運営協議会間の情報交換や地域の人材確保に努めていきます。また、地域活動情報ステーションの普及に努め、登録団体を増やしていくことで、生涯学習の裾野を広げていきます。文化の面では、平成22年度から23年度にかけて市民参加による検討委員会での審議を経て文化芸術振興計画を策定するとともに、市民文化祭来場者の増加に向け広報の充実にも努めます。さらに、現在検討している「健康都市宣言」に基づいて、市民が生涯学習をはじめとする様々な活動を主体的に行えるまちづくりを目指します。</p> <p>・「多世代間の理解促進」については、学校・家庭・地域の連携を図るため、地域の団体や人材を横断的につなげるしくみ作りを検討していきます。また関係部署の連携を図ることで、各種施設等における世代間交流事業の実施を検討します。</p> <p>・「学校施設の活用」については、新たな総合型地域スポーツクラブの設立に向け、東伏見地区の方々のご協力をいただきながら準備を進めています。</p>		
総合評価	施策内容の方向性 [20]	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性 [21]	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針 [22]	コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明 [23]	なし
---------	----

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性 [20]	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み
	施策実施コストの方向性 [21]	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	判断理由等 [24]	市民意識調査では、文化・スポーツ・生涯学習の分野はいずれも、現状に対する満足度が相対的に高く、今後における重要性は相対的に低いという評価を得ており、他の課題に優先して拡充を図るべき分野ではないことが読み取れます。 そのため、将来における事業メニューの絞込みも視野に入れつつ、まず各事業の実施コストの抑制を図り、より効率的な事業実施に努めていくことが妥当と判断しました。
	施策実施方針 [22]	コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域